



一般社団法人日本補償コンサルタント協会 沖縄支部

事務局報

第150号

令和2年3月

〒900-0021

那覇市泉崎1-13-8

ハーモニー泉崎ビル2階

電話098-869-8570

Fax098-869-4044

1、 補償業務研修会開催

2月19日午後、沖縄県市町村自治会館で会員59名が参加して和元年度第3回補償業務研修会を開催しました。

研修会の前半は(株)沖縄ランドコンサルタント業務部長の松本博氏が憲法29条の3項の「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができる。」に基づく土地収用法の具体的内容を説明し「事業認定申請・裁決申請・明渡裁決申し立て」の具体例を示しながら丁寧に解説して頂きました。

後半は、会員各社から事前提出のあった補償関係の問題点、疑問点を補償業務委員会の委員が回答を出して見解の共有化を図りました。



attention

※成果品は会社の顔である！

※多重チェックを忘れずに！

2、 今月の予定

○3月6日 役員会

○3月27日 五役会

○3月2日～17日 補償業務管理士筆記試験受付

ひとりごと

平成31年度・令和元年度も今月で終わります。今年度を振り返ると8月、9月台風15号、19号の本土における風水害による甚大な被害。11月の首里城の火災による崩落。沖縄で1月に豚コレラの発生により大量の豚殺処分。2月に中国武漢で発生したコロナウイルスによる世界規模の感染拡大等重大な事象がありました。特に新型コロナウイルスは東京オリンピック、パラリンピックを控えている日本にとって早く収束する事を願うものです。



我が業界に関連する事項としては、2月発足「沖縄所有者不明土地連携協議会」の7月総会で桃原支部長が「所有者不明土地対策と補償コンサルタント業務」に

ついて関係団体として初の説明を行いました。

3月、会員の皆様には業務の納期など多忙な時期になりますね、体調をきずかしながら素晴らしい成果品を納める事と思います。次年度から本格的な「働き方改革」の実行が求められます。皆様の創意工夫により良い職場環境の醸成に努めて頂きたい思います。

